

# 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行っています。

当社は各事業の研究開発、一部製造、販売を行っています。

また、これらの事業における当社の主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

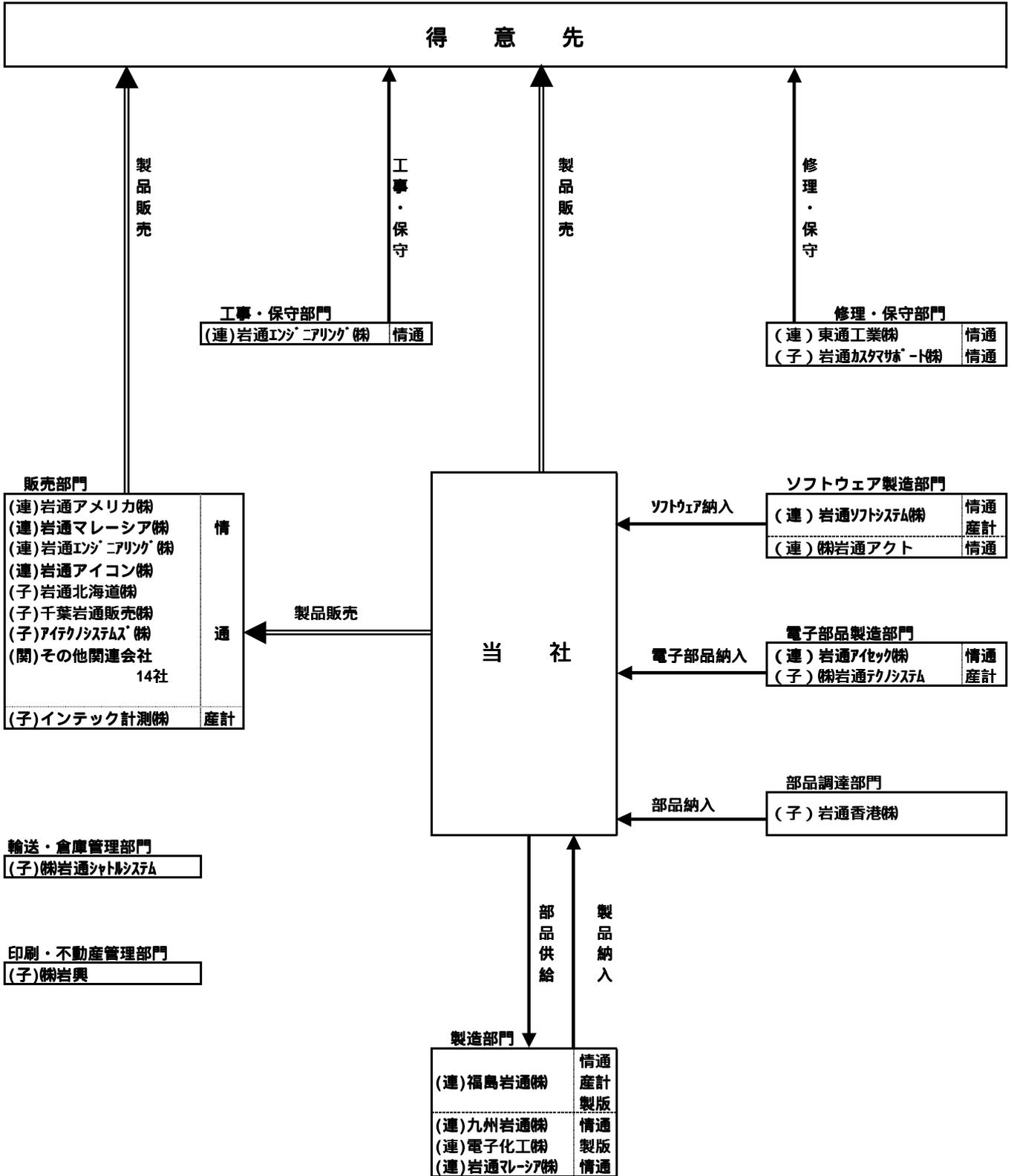
## (1) 事業に係る各社の位置付け

| 事業の種類別       | 会社名          | 事業の内容                     | 適用                      |
|--------------|--------------|---------------------------|-------------------------|
| 情報通信部門       | 九州岩通㈱        | 情報通信関係の製品の製造              | 連結子会社                   |
|              | 福島岩通㈱ *      | 情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造   | 連結子会社                   |
|              | 岩通マレーシア㈱     | 情報通信関係の製品の製造・販売           | 連結子会社                   |
|              | 岩通アイセック㈱     | 情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売   | 連結子会社                   |
|              | 岩通ソフトシステム㈱ * | 情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発 | 連結子会社                   |
|              | ㈱岩通アクト       | 情報通信関係の製品搭載のソフトウェア開発      | 連結子会社                   |
|              | 岩通アメリカ㈱      | 北米地区における情報通信関係の製品の販売      | 連結子会社                   |
|              | 岩通エンジニアリング㈱  | 情報通信関係の製品の工事及び保守          | 連結子会社                   |
|              | 岩通アイコン㈱      | 情報通信関係の製品の販売              | 連結子会社                   |
|              | 東通工業㈱        | 情報通信関係の製品の修理              | 連結子会社                   |
|              | 岩通北海道㈱       | 情報通信関係の製品の販売              | 非連結子会社                  |
|              | 千葉岩通販売㈱      | 情報通信関係の製品の販売              | 非連結子会社                  |
|              | アイテクノシステムズ㈱  | 情報通信関係の製品の販売              | 非連結子会社                  |
|              | 岩通カスタマサポート㈱  | 情報通信関係の製品の工事・修理・保守        | 非連結子会社                  |
|              | その他関連会社14社   | 情報通信関係の製品の販売              | 関連会社                    |
|              | 産業計測部門       | 福島岩通㈱ *                   | 情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造 |
| 岩通ソフトシステム㈱ * |              | 情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発 | 連結子会社                   |
| ㈱岩通テクノシステム   |              | 産業計測関係の製品の設計及び製造・販売       | 非連結子会社                  |
| インテック計測㈱     |              | 産業計測関係の製品の販売              | 非連結子会社                  |
| 電子製版部門       | 福島岩通㈱ *      | 情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造   | 連結子会社                   |
|              | 電子化工㈱        | 電子製版機関係の消耗品の製造            | 連結子会社                   |
| その他          | ㈱岩通シャトルシステム  | 各部門に関する製品の輸送と倉庫管理         | 非連結子会社                  |
|              | 岩通香港㈱        | 各部門に関する製品の海外部品の調達         | 非連結子会社                  |
|              | ㈱岩興          | 印刷及び不動産管理                 | 非連結子会社                  |

(注1) \*印の会社は複数の事業内容を行っています。

(注2) 2000年7月1日付で大洋通信機㈱と岩通アイコン㈱が合併して、岩通アイコン㈱になりました。

(2) 事業系統図



(注)  
 (連) : 連結子会社  
 (子) : 非連結子会社  
 (関) : 関連会社

情通 : 情報通信部門  
 産計 : 産業計測部門  
 製版 : 電子製版機部門

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意を重んじ、明るく活力あるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機の各事業分野で、お客様の多様なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を行い、もって社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。

また、株主・取引先・地域社会・社員などすべての利害関係者の皆様の信頼と期待に応えることを行動指針として活動しています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本とし、内部留保金につきましては、企業競争力の一層の強化と長期的展望に立った事業展開のために必要な開発投資、設備投資および経営体制の合理化のための投資などに活用することを基本的な考え方としております。

当中間連結会計期間の業績は、「安定的な利益の確保」と「事業構造の転換による業績の拡大回復」を図るべく、コストの低減、諸経費の削減をはじめとする経営の効率化と、新規事業の展開とを、グループを挙げて鋭意推進してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高239億5千4百万円、営業利益1億9千万円、経常利益1億5千2百万円、当中間純利益は1億5千3百万円を計上することができました。

なお、単独の業績につきましては、売上高は202億7千2百万円と前年同期に比べ4.1%の増加となり、損益面につきましても、営業利益1億7千万円、経常利益1億8千6百万円、当中間純利益は1億9千1百万円と前年同期に比べ増益を達成することができました。

当中間連結会計期間の業績は以上の通りであり、業績の回復は達成されつつありますが、今後さらに利益の拡大を図り、安定的な配当を行うため、今中間期の株主配当につきましては、誠に申し訳ございませんが見送らせていただきました。何卒事情ご賢察の上ご了承のほど宜しくお願い申し上げます。今後も、中期経営計画「SURF」で掲げました経営改革の諸施策をより一層強力に推進し、売上高の増大と安定的な利益の確保を図り、早期の復配に向け全力を傾注いたす所存であります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「SURF」の基本骨子である「安定的な利益の確保」と、「事業構造の転換による業績の拡大回復」の2つの目標実現のため、全力を傾注してまいり所存であります。

具体的には、コストの低減、諸経費の圧縮をはじめとする経営の効率化はもとより、情報通信部門においては、ルーセント・テクノロジー社殿との戦略的な事業提携をより一層強化し、IT時代に対応したENS (Enterprise Network Solution) 事業の拡大を図るとともに、このたび合意をみました松下通信工業株式会社殿との国内小型ビジネスホン事業の開発、生産における協業へ、事業構造の転換を図ってまいります。

産業計測部門については、レクロイ社殿との提携をさらに推進し、オシロスコープを中心に事業の拡大を図るほか、文教市場、航空宇宙機器等、当社の得意とする分野に注力してまいります。

また、電子製版機部門については、引き続きデジタル製版機事業に注力し、事業の拡大強化を図ってまいります。

### (4) 子会社の合併ならび子会社の設立

当社グループは、首都圏の営業力の強化と経営の効率化を図るため、7月に大洋通信機(株)と岩通アイコン(株)を合併し、岩通アイコン(株)といたしました。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資に回復の兆しが見えてまいりましたが、個人消費や株価水準は依然として低迷を続け、景気の本格的回復にはいまだ実感の乏しいものがありました。一方海外市場では、アメリカ経済には減速懸念がみられるものの、アジア諸国の経済は高い成長を続けており、世界経済は総じて拡大基調にありました。

このような経営環境の中、当社グループは、「安定的な利益の確保」と「事業構造の転換による業績の拡大回復」を図るべく、コストの低減、諸経費の削減をはじめとする経営の効率化と、新規事業の展開とを、グループを挙げて鋭意推進してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は239億5千4百万円、また、損益面につきましても、営業利益1億9千万円、経常利益1億5千2百万円、当中間純利益1億5千3百万円を計上することができました。

当中間連結会計期間の業績は以上のとおりであります。また、「会社の利益配分に関する基本方針」でご説明申し上げましたとおり、当中間期の配当につきましては、誠に申し訳ありませんが無配とさせていただきます。株主の皆様には何卒事情ご賢察の上ご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

#### [ 情報通信部門 ]

情報通信部門は、ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスホン、CTI関連機器、VoIP関連機器、コードレスホン、ホームテレホン、電話機、構内通信システム、監視システムおよび有線放送電話装置などで事業展開をしております。

当中間連結会計期間における当部門は、構内通信システム、監視システムなどの売上高は減少いたしました。また、ボタン電話装置、ホームテレホンおよび新規事業であるENS（Enterprise Network Solution）事業関連のCTI関連機器、VoIP関連機器などの製品の売上高は増加いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高162億4千1百万円、営業利益3億8千3百万円となりました。

#### [ 産業計測部門 ]

産業計測部門は、アナログオシロスコープ、デジタルオシロスコープ、通信用測定器、カウンタ、マルチメータ、教育実習、航空宇宙機器システム、厚さ計および電子部品などで事業展開をしております。

当中間連結会計期間における当部門は、電子部品の売上高は大幅に増加いたしました。また、デジタルオシロスコープ、航空宇宙機器システムなどの売上高は減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高51億3千7百万円、損益面につきましては、3億円の営業損失となりました。

#### [ 電子製版機部門 ]

電子製版機部門は、電子製版機、デジタル製版機、付属機器および関連消耗品などで事業展開をしております。

当中間連結会計期間における当部門は、マスターペーパーなどの消耗品の売上高は減少いたしました。また、デジタル製版機の売上高は増加いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高25億7千5百万円、営業利益1億4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の「日本」における業績は、売上高220億4百万円、営業利益2億5千4百万円となりました。また、「在外」におきましては、主にボタン電話装置で事業を展開しており、当部門の業績は売上高19億4千9百万円、損益面につきましては、7千1百万円の営業損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローについては10億5百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローについては5億1千9百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローについては1億7千2百万円の支出、その他については4百万円の収入となり、その結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、51億6千8百万円となりました。

## (3) 平成13年3月期通期の見通し

わが国経済に対し種々の景気浮揚策が講じられるものの、経済環境の急速な回復は期待できず、アメリカおよびアジア経済の減速懸念、原油価格の上昇など予断を許さない状況が続くと思われま。当社グループは、このような経営環境に対処するため、引き続き、中期経営計画「SURF」の基本骨子である「安定的な利益の確保」と、「事業構造の転換による業績の拡大回復」の2つの目標実現のため、全力を傾注してまいり所存であります。

なお、平成13年3月期の通期業績見通しは、次のとおりであります。

| (平成13年3月期の連結通期業績見通し) |        | (金額単位：百万円) |
|----------------------|--------|------------|
| 科 目                  | 金 額    | 前 期 比      |
| 売 上 高                | 50,300 | 5.0%       |
| 経 常 利 益              | 500    | 4.6%       |
| 当 期 純 利 益            | 500    | 4.4%       |

| (平成13年3月期の単独通期業績見通し) |        | (金額単位：百万円) |
|----------------------|--------|------------|
| 科 目                  | 金 額    | 前 期 比      |
| 売 上 高                | 41,900 | 6.1%       |
| 経 常 利 益              | 500    | 10.6%      |
| 当 期 純 利 益            | 500    | 20.2%      |

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

第92期(上) (平成12年9月30日)

(単位:百万円:未満切捨)

| 資 産 の 部     |                |               | 負債・少数株主持分及び資本の部       |                |               |
|-------------|----------------|---------------|-----------------------|----------------|---------------|
| 期 別<br>科 目  | 平成12年<br>9月中間期 | 平成12年<br>3月 期 | 期 別<br>科 目            | 平成12年<br>9月中間期 | 平成12年<br>3月 期 |
| 流動資産        | 26,238         | 26,552        | 流動負債                  | 14,840         | 15,249        |
| 現金及び預金      | 5,264          | 4,933         | 支払手形及び買掛金             | 6,512          | 6,764         |
| 受取手形及び売掛金   | 11,563         | 11,858        | 短期借入金                 | 4,816          | 4,870         |
| 有価証券        | 36             | 1,371         | 未払法人税等                | 70             | 43            |
| 棚卸資産        | 8,450          | 7,782         | 未払費用                  | 1,263          | 1,328         |
| 短期貸付金       | 108            | 85            | 従業員賞与引当金              | 1,014          | 1,015         |
| 繰延税金資産      | 329            | 16            | 製品保証引当金               | 275            | 273           |
| その他         | 510            | 606           | その他                   | 887            | 952           |
| 貸倒引当金       | 26             | 101           |                       |                |               |
| 固定資産        | 15,513         | 13,472        | 固定負債                  | 6,465          | 5,334         |
| (有形固定資産)    | ( 7,501 )      | ( 7,322 )     | 長期借入金                 | 316            | 434           |
| 建物及び構築物     | 3,533          | 3,557         | 退職給与引当金               | -              | 4,710         |
| 機械装置及び車両運搬具 | 1,184          | 1,027         | 退職給付引当金               | 4,978          | -             |
| 工具器具備品      | 1,793          | 1,752         | 役員退職慰労引当金             | 207            | 189           |
| 土地          | 989            | 984           | 繰延税金負債                | 962            | -             |
| 建設仮勘定       | 0              | -             | 負債合計                  | 21,305         | 20,584        |
| (無形固定資産)    | ( 2,050 )      | ( 2,122 )     | 少数株主持分                | -              | -             |
| ソフトウェア・その他  | 2,046          | 2,117         | 資本金                   | 6,025          | 6,025         |
| 連結調整勘定      | 4              | 5             | 資本準備金                 | 6,942          | 6,942         |
| (投資その他の資産)  | ( 5,961 )      | ( 4,027 )     | 連結剰余金                 | 7,191          | 7,044         |
| 投資有価証券      | 4,203          | 2,049         | その他有価証券               | 794            | -             |
| 長期貸付金       | 126            | 146           | 評価差額                  | -              | -             |
| 長期前払費用      | 1,016          | 1,185         | 為替換算調整勘定              | 507            | -             |
| 繰延税金資産      | 68             | 55            | 自己株式                  | 0              | 0             |
| その他         | 1,298          | 1,340         |                       |                |               |
| 貸倒引当金       | 618            | 545           | 資本合計                  | 20,445         | 20,012        |
| 投資評価損失引当金   | 132            | 204           | 負債・少数株主持分<br>及び資本の部合計 | 41,751         | 40,596        |
| 為替換算調整勘定    | -              | 571           |                       |                |               |
| 資産の部合計      | 41,751         | 40,596        |                       |                |               |

<注記事項>

(単位:百万円:未満切捨)

| 期 別<br>科 目         | 平成12年<br>9月中間期 | 平成12年<br>3月 期 |
|--------------------|----------------|---------------|
| 有形固定資産の<br>減価償却累計額 | 26,498         | 26,248        |
| 保証債務残高             | 20             | 10            |
| 受取手形割引及び<br>裏書譲渡残高 | 1,909          | 2,323         |
| 担保提供資産             | 2,211          | 1,627         |

## (2) 連結損益及び剰余金結合計算書

第92期(上) (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円:未満切捨)

| 科 目               | 期 別 | 平成12年9月<br>中 間 期 | 平成12年3月期 |
|-------------------|-----|------------------|----------|
| (営業損益)            |     |                  |          |
| 売上高               |     | 23,954           | 47,923   |
| 売上原価              |     | 17,689           | 35,696   |
| 売上総利益             |     | 6,264            | 12,227   |
| 販売費及び一般管理費        |     | 6,074            | 11,773   |
| 営業利益              |     | 190              | 453      |
| (営業外損益)           |     |                  |          |
| 営業外収益             |     | 222              | 676      |
| 受取利息及び配当金         |     | 60               | 107      |
| 有価証券売却益           |     | -                | 237      |
| 不動産賃貸収入           |     | 87               | 198      |
| 為替差益              |     | 29               | -        |
| その他の営業外収益         |     | 44               | 132      |
| 営業外費用             |     | 260              | 652      |
| 支払利息及び割引料         |     | -                | 123      |
| 支払利息              |     | 48               | -        |
| 棚卸資産廃却及び評価損       |     | 94               | 122      |
| 不動産賃貸費用           |     | 88               | 188      |
| その他の営業外費用         |     | 28               | 216      |
| ( 経 常 利 益 )       |     | 152              | 478      |
| (特別損益)            |     |                  |          |
| 特別利益              |     | 946              | 1,972    |
| 固定資産売却益           |     | -                | 5        |
| 投資有価証券売却益         |     | 207              | 1,967    |
| 退職給付信託設定益         |     | 739              | -        |
| 特別損失              |     | 897              | 1,877    |
| 固定資産廃却損           |     | 60               | 250      |
| 特別退職金             |     | -                | 1,394    |
| 投資評価損失引当金繰入額      |     | -                | 204      |
| 退職給付会計変更時差異償却     |     | 823              | -        |
| その他の特別損失          |     | 13               | 27       |
| (税金等調整前中間(当期)純利益) |     | 201              | 573      |
| 法人税、住民税及び事業税      |     | 67               | 54       |
| 法人税等調整額           |     | 19               | 4        |
| 中間(当期)純利益         |     | 153              | 523      |
| 連結剰余金期首残高         |     | 7,044            | 6,440    |
| 剰余金期首残高           |     | 7,044            | 6,373    |
| 過年度税効果調整額         |     | -                | 67       |
| 連結剰余金増加高          |     | -                | 130      |
| 連結子会社追加による増加高     |     | -                | 130      |
| 連結剰余金減少高          |     | 6                | 49       |
| 連結子会社合併による減少高     |     | 3                | -        |
| 連結子会社追加による減少高     |     | -                | 46       |
| 役員賞与              |     | 3                | 3        |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高   |     | 7,191            | 7,044    |

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

第92期(上) (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円:未満切捨)

| 科 目   | 期 別 | 平成12年9月<br>中 間 期 | 平成12年3月期 |
|---|-----|------------------|----------|
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー                            |     |                  |          |
| 税金等調整前中間(当期)純利益                               |     | 201              | 573      |
| 減価償却費   |     | 1,194            | 2,365    |
| 退職給付信託設定益                                     |     | 739              | -        |
| 退職給付会計変更時差異償却                                 |     | 823              | -        |
| 受取利息及び受取配当金                                   |     | 60               | 101      |
| 支払利息  |     | 48               | 123      |
| 投資評価損失引当金の増加額                                 |     | -                | 204      |
| 投資有価証券売却益                                     |     | 207              | 1,967    |
| 固定資産廃却損                                       |     | 60               | 250      |
| 売上債権の減少額                                      |     | 371              | 830      |
| 仕入債務等の減少額                                     |     | 425              | 1,119    |
| その他   |     | 230              | 423      |
| 小 計   |     | 1,036            | 736      |
| 利息及び配当金の受取額                                   |     | 59               | 101      |
| 利息の支払額  |     | 48               | 123      |
| 法人税等の支払額                                      |     | 42               | 75       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                              |     | 1,005            | 639      |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー                            |     |                  |          |
| 有価証券の取得による支出                                  |     | 45               | 645      |
| 有価証券の売却による収入                                  |     | 606              | 550      |
| 固定資産の取得による支出                                  |     | 1,182            | 2,592    |
| 投資有価証券の売却による収入                                |     | 534              | 2,813    |
| 短期貸付金の純減額(純増額)                                |     | 23               | 21       |
| 長期貸付による支出                                     |     | 1                | 110      |
| 長期貸付金の回収による収入                                 |     | 22               | 42       |
| その他   |     | 429              | 42       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                              |     | 519              | 122      |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー                            |     |                  |          |
| 短期借入金金の純減額                                    |     | 40               | 239      |
| 長期借入れによる収入                                    |     | -                | 360      |
| 長期借入金金の返済による支出                                |     | 140              | 200      |
| その他   |     | 8                | 4        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                              |     | 172              | 75       |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額                            |     | 4                | 14       |
| ・ 現金及び現金同等物の増加額                               |     | 318              | 671      |
| ・ 現金及び現金同等物期首残高                               |     | 4,850            | 4,151    |
| ・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加                         |     | -                | 26       |
| ・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高                         |     | 5,168            | 4,850    |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |     |                  |          |
| 現金及び預金勘定                                      |     | 5,264            | 4,933    |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金                              |     | 96               | 83       |
| 現金及び現金同等物                                     |     | 5,168            | 4,850    |

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円：未満切捨)

|            | 平成12年9月中間期      |        |    | 平成12年3月期        |        |    |
|------------|-----------------|--------|----|-----------------|--------|----|
|            | 機械装置及び<br>車両運搬具 | 工具器具備品 | 合計 | 機械装置及び<br>車両運搬具 | 工具器具備品 | 合計 |
| 取得価額相当額    | 19              | 19     | 39 | 20              | -      | 20 |
| 減価償却累計額相当額 | 6               | 1      | 8  | 11              | -      | 11 |
| 期末残高相当額    | 13              | 17     | 31 | 9               | -      | 9  |

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円：未満切捨)

|      | 平成12年9月中間期 | 平成12年3月期 |
|------|------------|----------|
| 1年以内 | 7          | 2        |
| 1年を超 | 23         | 6        |
| 合計   | 31         | 9        |

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円：未満切捨)

|          | 平成12年9月中間期 | 平成12年3月期 |
|----------|------------|----------|
| 支払いリース料  | 3          | 21       |
| 減価償却費相当額 | 3          | 21       |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社は11社であり、その名称は九州岩通㈱、福島岩通㈱、電子化工㈱、岩通アメリカ㈱、岩通エンジニアリング㈱、岩通ソフトシステム㈱、岩通アイセック㈱、岩通マレーシア㈱、(株)岩通アクト、岩通アイコン㈱、東通工業㈱です。

なお、従来連結子会社であった大洋通信機㈱と岩通アイコン㈱は合併し、岩通アイコン㈱となりました。

主要な非連結子会社は、(株)岩通シャトルシステム、千葉岩通販売㈱です。非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

### 2. 持分法の適用

非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であるため、持分法を適用せず原価法によって評価しています。

### 3. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

##### 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法 ... 主として法人税法に基づく定率法によっています。

但し機械装置については会社所定の合理的耐用年数によっています。  
また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっています。

無形固定資産の減価償却方法 ... 定額法によっています。

但しソフトウェア等については「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数（3～5年）によっています。

長期前払費用の減価償却方法 ... 定額法によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 投資評価損失引当金

関係会社等の投資に対する損失に備えるため、その投資先の財政状態を検討して計上しています。

#### 従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しています。

#### 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えて、将来発生する修理見積額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(4,261百万円)については、退職給付信託の設定により、その一部(823百万円)を一時に費用処理した上で、その残額(3,438百万円)の10年による按分額を費用処理しています。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を引当てています。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

|       |       |        |
|-------|-------|--------|
| ヘッジ手段 | ..... | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | ..... | 借入金    |

#### ヘッジ方針

借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で行っています。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。

## 《追加情報》

### (退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が114百万円増加し、経常利益が同額減少しました。

また、退職給付信託設定益739百万を計上し、退職給付会計変更時差異償却を823百万円実行したため、税金等調整前中間純利益は198百万円減少しています。

### (金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益が59百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その結果、流動資産の有価証券は785百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

### (外貨建取引会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。この変更による中間連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しています。

## 5.セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

#### (1)平成12年9月中間期

(単位：百万円：未満切捨)

|                          | 情報通信<br>部門 | 産業計測<br>部門 | 電子製版機<br>部門 | 計      | 消去又は<br>全社 | 連結     |
|--------------------------|------------|------------|-------------|--------|------------|--------|
| <b>売上高及び営業損益</b>         |            |            |             |        |            |        |
| 売上高                      |            |            |             |        |            |        |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 16,241     | 5,137      | 2,575       | 23,954 | -          | 23,954 |
| (2)セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 139        | -          | -           | 139    | 139        | -      |
| 計                        | 16,380     | 5,137      | 2,575       | 24,093 | 139        | 23,954 |
| 営業費用                     | 15,996     | 5,437      | 2,470       | 23,904 | 140        | 23,764 |
| 営業利益(損失)                 | 383        | 300        | 104         | 188    | 1          | 190    |

#### (2)平成12年3月期

(単位：百万円：未満切捨)

|                          | 情報通信<br>部門 | 産業計測<br>部門 | 電子製版機<br>部門 | 計      | 消去又は<br>全社 | 連結     |
|--------------------------|------------|------------|-------------|--------|------------|--------|
| <b>売上高及び営業損益</b>         |            |            |             |        |            |        |
| 売上高                      |            |            |             |        |            |        |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 32,092     | 10,625     | 5,206       | 47,923 | -          | 47,923 |
| (2)セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | 242        | -          | -           | 242    | 242        | -      |
| 計                        | 32,334     | 10,625     | 5,206       | 48,165 | 242        | 47,923 |
| 営業費用                     | 32,349     | 10,393     | 4,968       | 47,711 | 241        | 47,469 |
| 営業利益(損失)                 | 14         | 231        | 237         | 454    | 0          | 453    |

#### (注1)事業区分について

当社のセグメントの区分は、それぞれが製造・販売している製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

| 事業区分    | 主 要 製 品   |
|---------|---|
| 情報通信部門  | ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスホン、CTI関連機器、データ伝送機器、VoIP関連機器、コードレスホン、ホームテレホン、ファクシミリ、電話機、ディ-リングシステム、構内通信システム、監視システム、有線放送電話装置<br>通信機器付属品・部品 |
| 産業計測部門  | アナログオシロスコープ、デジタルオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、波形記憶装置、B-Hアナライザ、マルチログ-、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品                      |
| 電子製版機部門 | 電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品  |

(注2)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 事業の所在地別セグメント

### (1) 平成12年9月中間期

(単位：百万円：未満切捨)

|                           | 日本     | 米国    | マレーシア | 計      | 消去又は<br>全社 | 連結     |
|---------------------------|--------|-------|-------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益                 |        |       |       |        |            |        |
| 売上高                       |        |       |       |        |            |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 22,004 | 1,778 | 170   | 23,954 | -          | 23,954 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 895    | 0     | 727   | 1,622  | 1,622      | -      |
| 計                         | 22,899 | 1,778 | 898   | 25,577 | 1,622      | 23,954 |
| 営業費用                      | 22,645 | 1,833 | 915   | 25,394 | 1,630      | 23,764 |
| 営業利益(損失)                  | 254    | 54    | 17    | 182    | 7          | 190    |

### (2) 平成12年3月期

(単位：百万円：未満切捨)

|                           | 日本     | 米国    | マレーシア | 計      | 消去又は<br>全社 | 連結     |
|---------------------------|--------|-------|-------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益                 |        |       |       |        |            |        |
| 売上高                       |        |       |       |        |            |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 43,758 | 3,902 | 262   | 47,923 | -          | 47,923 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 1,979  | 35    | 1,355 | 3,370  | 3,370      | -      |
| 計                         | 45,737 | 3,938 | 1,617 | 51,294 | 3,370      | 47,923 |
| 営業費用                      | 45,262 | 3,939 | 1,603 | 50,805 | 3,335      | 47,469 |
| 営業利益(損失)                  | 475    | 1     | 14    | 488    | 34         | 453    |

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 海外売上高

### (1) 平成12年9月中間期

(単位：百万円：未満切捨)

|                       | 北米    | アジア  | その他の<br>地域 | 計      |
|-----------------------|-------|------|------------|--------|
| 海外売上高                 | 2,777 | 938  | 152        | 3,868  |
| 連結売上高                 |       |      |            | 23,954 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合 | 11.5% | 3.9% | 0.6%       | 16.1%  |

### (2) 平成12年3月期

(単位：百万円：未満切捨)

|                       | 北米    | アジア   | その他の<br>地域 | 計      |
|-----------------------|-------|-------|------------|--------|
| 海外売上高                 | 6,259 | 1,621 | 280        | 8,161  |
| 連結売上高                 |       |       |            | 47,923 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合 | 13.0% | 3.3%  | 0.5%       | 17.0%  |

(注1) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結子会社間の内部売上高を除く)です。

(注2) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度

2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : 米国、カナダ

アジア : 香港、韓国、台湾

その他の地域 : メキシコ、オランダ、イスラエル

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 平成12年9月中間期 | 平成12年3月期 |
|--------------------|------------|----------|
| 情報通信部門             | 13,670     | 26,839   |
| 産業計測部門             | 4,978      | 10,534   |
| 電子製版機部門            | 2,285      | 5,110    |
| 合計                 | 20,934     | 42,485   |

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 平成12年9月中間期 | 平成12年3月期 |
|--------------------|------------|----------|
| 情報通信部門             | 受注高        | 31,966   |
|                    | 受注残高       | 1,757    |
| 産業計測部門             | 受注高        | 9,967    |
|                    | 受注残高       | 1,002    |
| 電子製版機部門            | 受注高        | 5,205    |
|                    | 受注残高       | 106      |
| 合計                 | 受注高        | 47,140   |
|                    | 受注残高       | 2,867    |

(注) 金額は消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 平成12年9月中間期 | 平成12年3月期 |
|--------------------|------------|----------|
| 情報通信部門             | 16,241     | 32,092   |
| 産業計測部門             | 5,137      | 10,625   |
| 電子製版機部門            | 2,575      | 5,206    |
| 合計                 | 23,954     | 47,923   |

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売額実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

| 相手先      | 金額    | 割合    |
|----------|-------|-------|
| 東日本電信電話㈱ | 2,549 | 10.6% |
| 西日本電信電話㈱ | 2,442 | 10.1% |

(注) 金額は消費税等は含まれていません。

なお、当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」、「受注実績」及び「販売実績」に係る前期比、「主な相手先別の販売実績及び総販売額実績に対する割合」に係る前中間連結会計期間の記載はしていません。

## 7. 有価証券

平成12年9月中間期

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円：未満切捨)

|             | 平成12年9月中間期       |     |     |
|-------------|------------------|-----|-----|
|             | 中間連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価 | 差 額 |
| (1) 国債・地方債等 | -                | -   | -   |
| (2) 社債      | -                | -   | -   |
| (3) その他     | -                | -   | -   |
| 合計          | -                | -   | -   |

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円：未満切捨)

|         | 平成12年9月中間期 |                  |       |
|---------|------------|------------------|-------|
|         | 取 得 原 価    | 中間連結貸借対照表<br>計上額 | 差 額   |
| (1) 株式  | 1,651      | 3,151            | 1,500 |
| (2) 債券  |            |                  |       |
| 国債・地方債等 | -          | -                | -     |
| 社債      | -          | -                | -     |
| その他     | -          | -                | -     |
| (3) その他 | 549        | 498              | 50    |
| 合計      | 2,200      | 3,650            | 1,449 |

### 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円：未満切捨)

| その他有価証券          | 中間連結貸借対照表<br>計上額 |
|------------------|------------------|
| MMF              | 36               |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 553              |
| 合計               | 589              |

平成12年3月期

(単位：百万円：未満切捨)

|            | 平成12年3月期       |       |         |
|------------|----------------|-------|---------|
|            | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価   | 評 価 損 益 |
| 流動資産に属するもの |                |       |         |
| 株式         | 532            | 1,109 | 577     |
| 債券         | -              | -     | -       |
| その他        | 252            | 241   | 11      |
| 小計         | 785            | 1,351 | 565     |
| 固定資産に属するもの |                |       |         |
| 株式         | 1,420          | 3,504 | 2,084   |
| 債券         | -              | -     | -       |
| その他        | -              | -     | -       |
| 小計         | 1,420          | 3,504 | 2,084   |
| 合 計        | 2,206          | 4,855 | 2,649   |

#### 注1. 時価等の算出方法

- 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
- 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格

#### 注2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

- 流動資産に属するもの : MMF 585百万円
- 固定資産に属するもの : 非上場株式 628百万円  
(店頭売買有価証券を除く)

(注) 平成12年9月中間期より会計基準が変更されたので、平成12年3月期との比較はしていません。

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間) (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

(前連結会計年度)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社は、当連結会計年度より金利スワップ取引を開始しました。

#### (2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。

#### (3) 取引に係わるリスクの内容

現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しています。

また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

#### (4) 取引に係わるリスク管理体制

すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について、経理部が起案し、「社内決裁権限規程」に沿って、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。

また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。

#### (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項 (デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益) (金利関連)

(単位：百万円：未満切捨)

| 区 分                | 種 別                   | 当連結会計年度(平成12年3月31日現在) |       |     |         |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|-------|-----|---------|
|                    |                       | 契約額等                  |       | 時 価 | 評 価 損 益 |
|                    |                       |                       | うち1年超 |     |         |
| 市場取引<br>以外の<br>取 引 | (金利スワップ)<br>支払固定・受取変動 | 200                   | 200   | 1   | 1       |
|                    | 合 計                   | 200                   | 200   | 1   | 1       |

(注) 時価及び評価損益は、取引相手金融機関より提示された価格によっています。